

一般財団法人アジア政経学会 2024年度事業計画書（案）

（1）適正な組織運営と業務の遂行

- * 定款に沿って適正な組織運営を行い、学会の目的を達成するために効果的に業務を遂行する。
- * 効果的に業務を遂行するために、さらなる制度的整備に努める。
- * ホームページやニューズレターを活用して、学会活動に関する情報を広く公開する。同時に、会員に関する個人情報の厳格な管理体制を構築し適切に運用する。

（2）大会の開催

- * 研究企画委員会および理事会での検討を踏まえ、以下の要領で開催する。
 - ① 春季大会（2024年6月15—16日、主催校：神奈川大学）
 - ② 秋季大会（未定）
- * いずれの大会においても、アジア研究の発展にとって意義ある企画をたてるとともに、若手会員の自由論題における報告の機会の拡充を図る。
- * 一般財団法人として社会に開かれた活動を目指す。
- * ニューズレターやホームページを通じて、大会の成果の会員への還元を図る。
- * 感染症の流行状況などに留意し、会員にとって安全な環境下での開催を図る。
- * 子育て世代の会員が参加しやすい環境を作ることを目指す。

（3）定例研究会の開催

- * 会員、とくに若手会員による研究のレベルアップを目的に、定例研究会を年3回程度開催する。

（4）学会誌『アジア研究』の刊行

- * 『アジア研究』を年4号刊行する。特集、論説、書評、学会創立70周年記念企画など、内容のさらなる充実を図る。国内データベース J-STAGE および国際データベース EBSCO を通じて『アジア研究』を国内外に公開し、社会に対する研究成果のいっそうの還元を図る。
- * 『アジア研究』の持続可能な刊行体制を検討する。
- * 『アジア研究』への会員からの投稿や特集を増やす方策を検討する。

（5）ニューズレターの発行

- * ニューズレターを年2回発行し、学会活動に関する情報公開を進めると同時に、

会員間の交流を促す。

(6) 優秀論文の顕彰

- * 主として『アジア研究』に掲載された論文のなかから、若手会員が執筆した優秀論文を選定し、これを顕彰する。

(7) その他の研究活動および研究普及活動

- * 大学等研究教育機関、他の地域研究関連学会、日本学術振興会、日本学術会議、地域研究学会協議会、日本経済学会連合、民間財団などとの連携を強化し、共催による事業推進の可能性を検討する。
- * 日本経済学会連合等からの補助の獲得を目指す。
- * 地域研究学会協議会のニューズレターや日本経済学会連合の英文年報等に学会紹介の論稿を掲載する。

(8) 会員満足度の向上を目指す工夫

- * ホームページの改修を更に進め、新たに会員ページを設けることによって会員にとっての利便性の向上を図る。
- * 2022年度に導入した『アジア研究』の「早期公開制度」を活用し、採択となった論説・研究ノートを、出版を待たずにオンライン上で早期に公開する。
- * ニューズレターとホームページを活用し、学会に関する情報への会員のアクセシビリティの向上を目指す。
- * 会員の活動において倫理綱領を遵守するよう促す。

(9) 学会活動における国際化、グローバル化への対応

- * 学会活動に関する情報および研究成果の英語による発信をいっそう進める。
- * 樫山奨学財団の助成による国際シンポジウム・樫山セミナーを開催するほか、大会の一般セッションにおいても多言語対応を進める。
- * 世界各地におけるアジア研究機関・学会との連携を図り、研究上のネットワークの拡充を図る。また共同シンポジウムやラウンドテーブルなど、海外研究機関との共同事業を推進する。

(10) 財務体制の改善

- * 一般財団法人の枠組に沿った適正な財務処理の体制を維持する。
- * 会費収入以外の財源の確保を模索するとともに、国際交流積立基金をより有効に活用し、学会活動のいっそうの活性化に資するよう努力する。
- * 財務改善のため、『アジア研究』の刊行体制について検討する。

以上